

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社

コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桑原 頼幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 米山 克己

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0258-24-5111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,930	14.6	1,947	146.4	1,923	151.9	800	65.3
20年3月期	25,234	10.1	790	△62.7	763	△63.4	484	△58.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	40.17	—	6.0	7.8	6.7
20年3月期	24.29	—	3.7	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 8百万円 20年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,197	13,612	56.3	683.39
20年3月期	25,166	13,057	51.9	655.15

(参考) 自己資本 21年3月期 13,612百万円 20年3月期 13,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,769	△583	741	4,776
20年3月期	526	△921	△501	2,849

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	159	32.9	1.2
21年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00	258	32.4	1.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

※22年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,700	△40.2	1,070	—	1,040	—	600	—	30.11
通期	18,360	△36.5	1,110	△43.0	1,050	△45.4	610	△23.8	30.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,970,000株 20年3月期 19,970,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 51,376株 20年3月期 39,055株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,790	15.1	1,773	230.9	1,788	232.4	735	92.3
20年3月期	25,019	10.3	535	△71.8	538	△71.5	382	△63.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	36.89	—
20年3月期	19.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	23,290		12,468		53.5	625.95		
20年3月期	24,237		11,974		49.4	600.81		

(参考) 自己資本 21年3月期 12,468百万円 20年3月期 11,974百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	9,620	△40.4	990	—	1,000	—	590	—	29.61
累計期間									
通期	18,200	△36.8	990	△44.2	1,000	△44.1	590	△19.7	29.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。
なお、平成22年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な経済危機の影響を受け、輸出の急減や円高により企業収益が悪化し、個人消費も減少するなど、景気が急速に冷え込んで極めて厳しい状況となりました。

当社グループの関連業界につきましては、このような経済情勢を反映して、民間設備投資の落ち込みなどから、鋼材需要は減少しました。

一方、上期は主原料である鉄スクラップ価格の高騰や諸資材価格の上昇から、大幅なコストアップとなり収益は悪化しましたが、下期は鉄スクラップ価格の急落などに伴い収益が大幅に改善されました。

当社はこのような状況のなか、平成20年4月から新たに開始した改善活動「NewMAC1500」を主体に全社一丸となって鋭意努力いたしました。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、流通等と連携しながら情報交換を密にし、顧客訪問に注力した営業活動の展開を図り、製品販売価格の改善と維持に取り組んでまいりました。土木・加工製品等については、価格重視の販売方針のもと、営業エリアの拡大を図るため、新規顧客の開拓に努めてまいりました。

また、コスト面では、原材料等の価格上昇によってコストアップになるなかで、諸原単位の改善を図り、コスト低減と品質向上を目指して取り組んでまいりました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、販売数量は減少したものの、製品販売価格の改善などから、289億3千万円（前年同期比14.6%増加）となりました。

収益面では、原材料価格等の上昇があったものの、製品販売価格の改善やコスト低減などにより、経常利益は19億2千3百万円（前年同期比151.9%増加）、当期純利益は退職給付費用などを計上したため、8億円（前年同期比65.3%増加）となりましたが、いずれも前年同期を大幅に上回る業績となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済の同時不況を背景に企業業績の悪化や個人消費の低迷などにより、景気は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの関連業界につきましても、公共投資に期待するものの、景気不安の影響による民間設備投資の縮小などから、鋼材需要の落ち込みが懸念されます。

当社といたしましては、このような経営環境を踏まえ、さらなる収益力の向上と安定化を図るため、最終年度となった改善活動を強力に推進してまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼は、国内需要が減少するなかで、製品販売価格を重視した営業活動を展開して、需要に見合った受注をしてまいります。異形棒鋼・特殊棒鋼や土木・加工製品は、顧客情報の収集を図り、新規顧客の開拓と新製品の開発に努力いたします。

コスト面では当社グループを挙げて、生産量が減少するなかで、操業の安定化を図り、製造コストの削減や固定費の圧縮に取り組むとともに、引き続き顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指してまいります。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別なご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,926百万円（67.6%）増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,769百万円の増加（前連結会計年度比1,242百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,386百万円、売上債権の減少1,327百万円、たな卸資産の減少1,226百万円、減価償却費926百万円、退職給付費用503百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少3,590百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、583百万円の減少（前連結会計年度比337百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出622百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、741百万円の増加（前連結会計年度比1,242百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,280百万円、長期借入金の返済による支出878百万円、社債の償還による支出480百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

その結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき10円（中間配当金3円と合わせ、年間13円）とすることを本年6月開催の定時株主総会に提案させていただき予定であります。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

①市場環境等

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績と財務状況に大きく影響いたします。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

従って、このような原料等の値上り分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

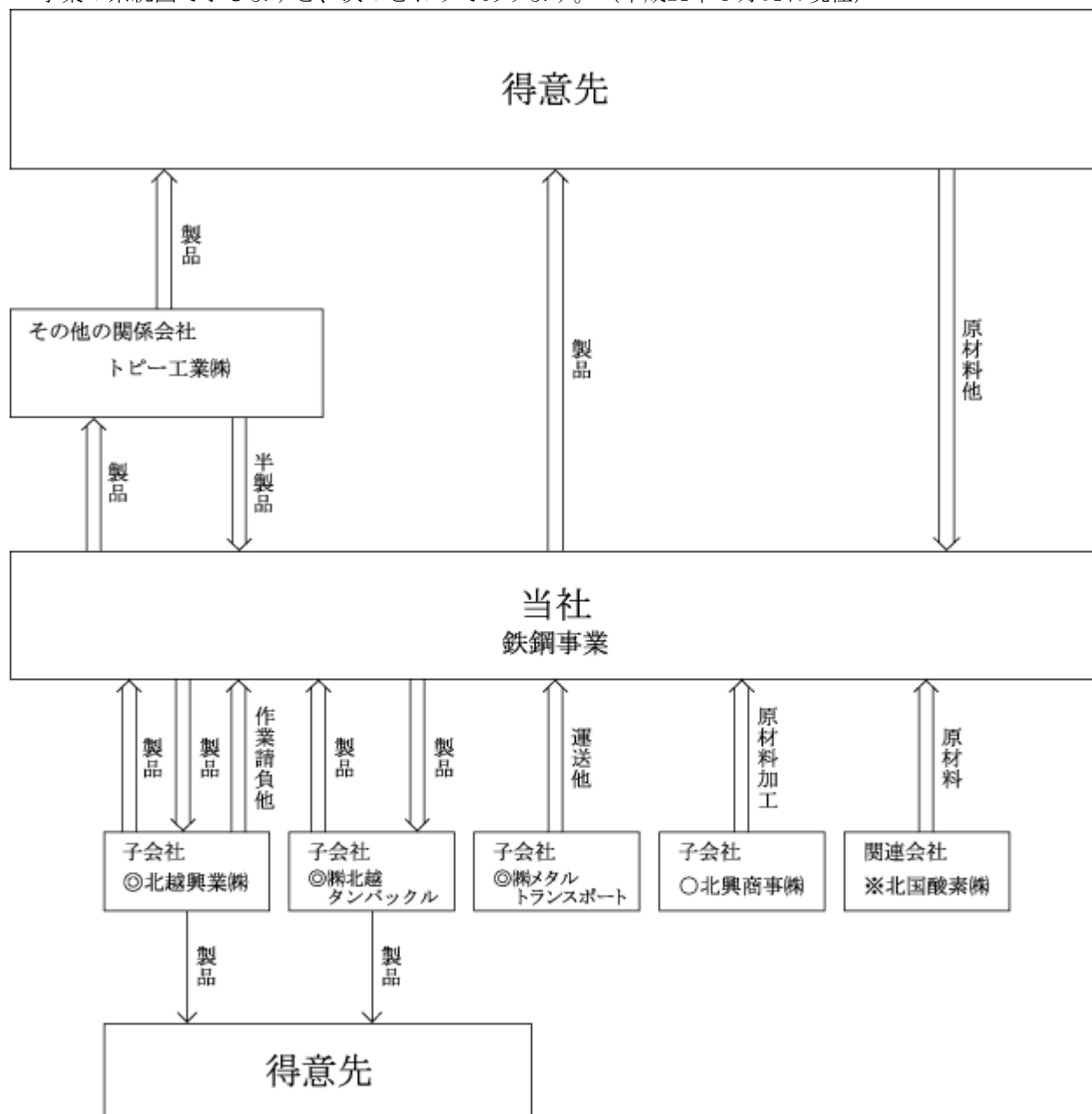
②災害、事故による影響

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めておりますが、大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われ、重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により業績に悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成）は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としております。

事業の系統図で示しますと、次のとおりであります。（平成21年3月31日現在）



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用の非連結子会社
- ※ 持分法非適用の関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応じて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の適切な経営判断を目的とする各種の経営指標を用いております。それらの結果の総合的な分析により、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力で推進し、競争力の強化に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,852	4,898,146
受取手形及び売掛金	7,853,714	6,526,768
たな卸資産	3,642,385	※1 2,429,129
繰延税金資産	83,407	153,867
その他	190,411	18,133
貸倒引当金	△16,448	△22,629
流動資産合計	14,772,323	14,003,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,690,123	7,805,692
減価償却累計額	△4,314,037	△4,494,321
建物及び構築物(純額)	※2 3,376,085	※2 3,311,371
機械装置及び運搬具	18,083,399	18,352,680
減価償却累計額	△14,732,447	△15,147,960
機械装置及び運搬具(純額)	※2 3,350,951	※2 3,204,719
工具、器具及び備品	1,660,621	1,753,013
減価償却累計額	△1,303,672	△1,370,599
工具、器具及び備品(純額)	※2 356,949	※2 382,413
土地	※2 1,858,395	※2 1,858,266
建設仮勘定	119,248	118,203
有形固定資産合計	9,061,629	8,874,975
無形固定資産	8,272	16,919
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,140,765	※2, ※3 935,419
繰延税金資産	84,895	314,181
固定化営業債権	※6 2,160	※6 1,800
その他	110,475	64,472
貸倒引当金	△14,020	△13,840
投資その他の資産合計	1,324,275	1,302,032
固定資産合計	10,394,178	10,193,927
資産合計	25,166,501	24,197,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,577,172	3,986,843
短期借入金	※2 2,478,161	※2 2,538,980
1年内償還予定の社債	480,000	—
未払法人税等	68,733	762,197
その他	474,439	721,258
流動負債合計	11,078,505	8,009,279
固定負債		
長期借入金	※2 403,208	※2 1,684,886
退職給付引当金	488,943	771,318
役員退職慰労引当金	138,137	119,613
固定負債合計	1,030,289	2,575,817
負債合計	12,108,795	10,585,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	9,565,122	10,246,033
自己株式	△12,282	△14,432
株主資本合計	12,921,716	13,600,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,989	11,768
評価・換算差額等合計	135,989	11,768
純資産合計	13,057,706	13,612,246
負債純資産合計	25,166,501	24,197,343

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	25,234,921	28,930,935
売上原価	22,114,328	※1 24,687,488
売上総利益	3,120,593	4,243,447
販売費及び一般管理費	※2、※3 2,329,987	※2、※3 2,295,614
営業利益	790,606	1,947,832
営業外収益		
受取利息	4,681	4,457
受取配当金	25,595	26,949
持分法による投資利益	8,956	8,202
受取賃貸料	12,081	9,966
その他	6,472	22,054
営業外収益合計	57,787	71,630
営業外費用		
支払利息	64,599	71,492
手形売却損	6,021	5,457
たな卸資産評価損	1,946	—
その他	12,234	18,989
営業外費用合計	84,802	95,940
経常利益	763,591	1,923,522
特別利益		
前期損益修正益	—	※4 45,204
固定資産売却益	※5 245	※5 1,565
関係会社清算益	1,387	—
貸倒引当金戻入額	5,034	2,006
保険解約返戻金	4,668	1,549
保険差益	1,495	—
その他	—	1
特別利益合計	12,831	50,327
特別損失		
固定資産売却損	※6 195	※6 1,203
減損損失	※7 2,009	※7 128
災害による損失	※8 7,623	—
固定資産除却損	※9 18,035	※9 19,522
投資有価証券評価損	1,981	63,317
事業譲渡損	※10 26,659	—
退職給付費用	—	503,566
過年度役員退職慰労引当金繰入額	40,329	—
その他	6,573	—
特別損失合計	103,406	587,737
税金等調整前当期純利益	673,015	1,386,113
法人税、住民税及び事業税	275,244	815,146
法人税等調整額	△101,322	△229,516
法人税等合計	173,922	585,630
少数株主利益	14,911	—
当期純利益	484,181	800,483

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
前期末残高	9,250,408	9,565,122
当期変動額		
剰余金の配当	△169,466	△119,571
当期純利益	484,181	800,483
当期変動額合計	314,714	680,911
当期末残高	9,565,122	10,246,033
自己株式		
前期末残高	△9,807	△12,282
当期変動額		
自己株式の取得	△2,475	△2,149
当期変動額合計	△2,475	△2,149
当期末残高	△12,282	△14,432
株主資本合計		
前期末残高	12,609,477	12,921,716
当期変動額		
剰余金の配当	△169,466	△119,571
当期純利益	484,181	800,483
自己株式の取得	△2,475	△2,149
当期変動額合計	312,239	678,761
当期末残高	12,921,716	13,600,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	504,854	135,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368,864	△124,221
当期変動額合計	△368,864	△124,221
当期末残高	135,989	11,768
評価・換算差額等合計		
前期末残高	504,854	135,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368,864	△124,221
当期変動額合計	△368,864	△124,221
当期末残高	135,989	11,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	76,019	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,019	—
当期変動額合計	△76,019	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	13,190,351	13,057,706
当期変動額		
剰余金の配当	△169,466	△119,571
当期純利益	484,181	800,483
自己株式の取得	△2,475	△2,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444,883	△124,221
当期変動額合計	△132,644	554,540
当期末残高	13,057,706	13,612,246

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,015	1,386,113
減価償却費	878,233	926,204
減損損失	2,009	128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,659	△10,073
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,721	△18,524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,034	6,000
受取利息及び受取配当金	△30,277	△31,407
支払利息	70,621	76,950
有形固定資産売却損益(△は益)	△50	△362
有形固定資産除却損	18,035	19,522
持分法による投資損益(△は益)	△8,956	△8,202
売上債権の増減額(△は増加)	△159,370	1,327,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△637,872	1,226,390
仕入債務の増減額(△は減少)	302,159	△3,590,328
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△93,152	△35,947
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,844	1,284
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,555	△9,249
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,756	155,232
投資有価証券評価損益(△は益)	1,981	63,317
前期損益修正損益(△は益)	—	△45,204
関係会社清算損益(△は益)	△1,387	—
保険解約損益(△は益)	△4,668	△1,549
保険差益	△1,495	—
災害損失	7,563	—
事業譲渡損益(△は益)	26,659	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	40,329	—
退職給付費用	—	503,566
その他	6,471	3,350
小計	1,077,243	1,944,517
利息及び配当金の受取額	30,855	34,272
利息の支払額	△70,912	△79,583
保険金の受取額	4,010	—
災害損失の支払額	△3,483	—
法人税等の支払額	△510,796	△130,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,916	1,769,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,000	53,000
定期預金の預入による支出	△66,000	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△181	△185
子会社株式の取得による支出	△95,316	—
有形固定資産の取得による支出	△816,431	△622,329
有形固定資産の売却による収入	47,265	4,780
無形固定資産の取得による支出	△4,104	△11,780
その他の収入	14,281	5,531
その他の支出	△6,827	△6,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921,314	△583,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,667	△58,809
長期借入れによる収入	440,000	2,280,000
長期借入金の返済による支出	△780,214	△878,694
社債の償還による支出	△40,000	△480,000
自己株式の取得による支出	△2,475	△2,149
配当金の支払額	△168,870	△119,339
少数株主への配当金の支払額	△1,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,093	741,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△895,490	1,926,294
現金及び現金同等物の期首残高	3,745,243	2,849,752
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,849,752	※1 4,776,046

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち北越興業(株)、(株)北越タンバクル及び(株)メタルトランスポートの3社を連結子会社としている。</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 北興商事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 北興商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 なお、関連会社であった東越棒鋼(株)は、平成19年12月に解散決議を行い、平成20年3月に清算終了している。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本製鋼協同組合 (関連会社としなかった理由) 当組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠し、現在4社で平等に出資額が配分されており、当社が単独で重要な影響を与えることはできないため、関連会社としていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本製鋼協同組合 (関連会社としなかった理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>製品・半製品・仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>原材料 主要原材料については、移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。</p> <p>製品・半製品・仕掛品 総平均法</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による低価法、主要原材料については移動平均法による低価法、主要原材料を除く原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,461千円減少している。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当連結会計年度より機械装置の一部について耐用年数を変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が89,424千円、営業利益が92,579千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が93,748千円それぞれ減少している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,221,014千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、平成21年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決議した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付費用(特別損失)として503,566千円を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社における役員退職慰労引当金は、従来、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。また、一部の連結子会社についても内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は8,502千円、税金等調整前当期純利益は48,832千円それぞれ減少している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「保険解約戻金」(前連結会計年度2,067千円)及び「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度1,133千円)については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示していた「保険解約損益」(前連結会計年度2,067千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記した。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1		※1 たな卸資産の内訳	
		商品及び製品	1,346,853千円
		仕掛品	57,424千円
		原材料及び貯蔵品	1,024,851千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。		※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	
工場財団組成分		工場財団組成分	
建物及び構築物	2,005,530千円	建物及び構築物	1,959,068千円
機械装置及び 運搬具	3,012,816千円	機械装置及び 運搬具	2,874,544千円
工具、器具及び 備品	8,624千円	工具、器具及び 備品	5,887千円
土地	82,826千円	土地	82,826千円
計	5,109,797千円	計	4,922,326千円
工場財団組成外分		工場財団組成外分	
建物及び構築物	647,476千円	建物及び構築物	618,464千円
土地	1,544,220千円	土地	1,544,220千円
投資有価証券	595,406千円	投資有価証券	470,709千円
計	2,787,103千円	計	2,633,394千円
担保に対応する債務		担保に対応する債務	
短期借入金	1,624,648千円	短期借入金	1,560,000千円
1年内返済予定 の長期借入金	111,420千円	1年内返済予定 の長期借入金	100,000千円
長期借入金	131,322千円	長期借入金	121,322千円
保証債務	3,739千円		
割引手形	14,194千円		
※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 20,685千円		※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 26,067千円	
4 保証債務		4	
保証先	金額(千円)	保証の内容	
従業員	3,739	銀行借入	
計	3,739	—	
5 受取手形割引高 20,202千円		5	
※6 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。		※6 同左	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 293,420千円																
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。 出荷費 1,412,346千円 給与手当 235,792千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,571千円 退職給付費用 50,634千円 公租公課 35,949千円 減価償却費 29,715千円 試験研究費 14,066千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。 出荷費 1,371,673千円 給与手当 240,919千円 貸倒引当金繰入額 8,007千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,700千円 退職給付費用 39,688千円 公租公課 42,430千円 減価償却費 31,027千円 試験研究費 3,499千円																
※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる14,066千円である。	※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる3,499千円である。																
4	※4 税務否認による固定資産受入額等である。																
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 245千円	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 1,194千円 工具、器具及び備品 371千円 計 1,565千円																
※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 195千円	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 36千円 工具、器具及び備品 1,167千円 計 1,203千円																
※7 減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。 減損損失の種類ごとの内訳は、建物及び構築物1,737千円、機械装置及び運搬具130千円、土地140千円である。 なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。	※7 減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。 なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物他</td> <td>新潟県長岡市</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	構築物他	新潟県長岡市	2,009千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県長岡市</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円
用途	種類	場所	減損金額														
遊休資産	構築物他	新潟県長岡市	2,009千円														
用途	種類	場所	減損金額														
遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円														
※8 災害による損失 平成19年7月16日に発生した、新潟県中越沖地震による地震災害復旧費用等である。	8																
※9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 7,261千円 機械装置及び運搬具 1,470千円 工具、器具及び備品 9,303千円 計 18,035千円	※9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 858千円 機械装置及び運搬具 10,331千円 工具、器具及び備品 8,331千円 計 19,522千円																
※10 事業譲渡損 連結子会社である北越興業(株)のファスナー事業の譲渡によるものである。	10																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,178	7,877	—	39,055

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,877株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,785	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	99,681	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,792	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,055	12,321	—	51,376

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 12,321株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,792	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	59,779	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,186	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成20年3月31日	平成21年3月31日
現金及び預金勘定 3,018,852千円	現金及び預金勘定 4,898,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 169,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 122,100
現金及び現金同等物 <u>2,849,752</u>	現金及び現金同等物 <u>4,776,046</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">312,681</td> <td style="text-align: right;">144,226</td> <td style="text-align: right;">456,908</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">155,661</td> <td style="text-align: right;">86,668</td> <td style="text-align: right;">242,329</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">157,020</td> <td style="text-align: right;">57,558</td> <td style="text-align: right;">214,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,880千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	312,681	144,226	456,908	減価償却累計額相当額	155,661	86,668	242,329	期末残高相当額	157,020	57,558	214,578	1年内	77,118千円	1年超	137,460千円	合計	214,578千円	支払リース料	77,278千円	減価償却費相当額	77,278千円	未経過リース料		1年内	3,553千円	1年超	5,327千円	合計	8,880千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>該当事項なし。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,604千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	4,704千円	1年超	7,899千円	合計	12,604千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																								
取得価額相当額	312,681	144,226	456,908																																								
減価償却累計額相当額	155,661	86,668	242,329																																								
期末残高相当額	157,020	57,558	214,578																																								
1年内	77,118千円																																										
1年超	137,460千円																																										
合計	214,578千円																																										
支払リース料	77,278千円																																										
減価償却費相当額	77,278千円																																										
未経過リース料																																											
1年内	3,553千円																																										
1年超	5,327千円																																										
合計	8,880千円																																										
未経過リース料																																											
1年内	4,704千円																																										
1年超	7,899千円																																										
合計	12,604千円																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引		
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	303,551	123,868	427,420
減価償却 累計額相当額	200,158	88,837	288,995
期末残高 相当額	103,393	35,031	138,425
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		
	② 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		60,228千円
	1年超		78,196千円
	合計		138,425千円
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		
	③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料		76,153千円
	減価償却費相当額		76,153千円
	④ 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。		

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トビー工業(株)	東京都品川区	18,093,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	兼任1人	製品の販売	形鋼・加工製品の販売	993,644	売掛金	374,937

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用の非連結子会社	北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接 —	兼任1人	発生品の加工を委託	発生品の加工を委託	2,227	買掛金	1,305
								工場建物等の賃貸	6,472	—	—
								土地の賃借	5,150	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	トビー実業㈱	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 1.3 直接 間接	なし	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	831,596	売掛金	329,044
								原材料等の購入他	5,382,669	買掛金	2,241,919
								設備の購入	183,820	未払金	19,251
								事務所の賃貸	600	—	—
								事務所の賃借	720	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(注) 上記1～4の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。この結果、従来の開示対象範囲に対して、重要な追加はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トピー工業㈱	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	兼任1人	製品の販売、半製品の購入	形鋼・加工製品の販売	1,089,847	売掛金	149,913
								半製品の購入	7,425	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用の非連結子会社	北興商事㈱	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接 —	兼任1人	発生品の加工を委託	発生品の加工を委託他	3,544	—	—
								工場建物等の賃貸	6,472	—	—
								土地の賃借	5,150	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社 の 子会社	トビー実業 ㈱	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接 —	—	当社製品の 販売及び原 材料等の購 入	棒鋼、形 鋼、加工製 品等の販売	931,737	売掛金	376,346
								原材料等の 購入他	5,441,806	買掛金	900,720
								設備の購入	28,228	未払金	18,154
								事務所の賃 貸	800	—	—
								事務所の賃 借	720	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(注) 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">62,080千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,125千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,862千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,358千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">489,071千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△191,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">298,029千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△70,611千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△59,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△129,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">168,302千円</td></tr> </table>	未払賞与	62,080千円	未払事業税	7,125千円	減損損失	45,862千円	投資有価証券評価損	82,381千円	役員退職慰労引当金	56,358千円	退職給付引当金	195,763千円	その他	39,500千円	繰延税金資産小計	489,071千円	評価性引当金	△191,041千円	繰延税金資産合計	298,029千円	その他有価証券評価差額金	△70,611千円	その他	△59,115千円	繰延税金負債合計	△129,727千円	繰延税金資産の純額	168,302千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">56,514千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,766千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,914千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,619千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,799千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">310,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">610,029千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△141,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">468,433千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">468,048千円</td></tr> </table>	未払賞与	56,514千円	未払事業税	57,766千円	減損損失	45,914千円	投資有価証券評価損	22,619千円	役員退職慰労引当金	48,799千円	退職給付引当金	310,596千円	その他	67,817千円	繰延税金資産小計	610,029千円	評価性引当金	△141,595千円	繰延税金資産合計	468,433千円	その他有価証券評価差額金	△384千円	繰延税金負債合計	△384千円	繰延税金資産の純額	468,048千円
未払賞与	62,080千円																																																						
未払事業税	7,125千円																																																						
減損損失	45,862千円																																																						
投資有価証券評価損	82,381千円																																																						
役員退職慰労引当金	56,358千円																																																						
退職給付引当金	195,763千円																																																						
その他	39,500千円																																																						
繰延税金資産小計	489,071千円																																																						
評価性引当金	△191,041千円																																																						
繰延税金資産合計	298,029千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△70,611千円																																																						
その他	△59,115千円																																																						
繰延税金負債合計	△129,727千円																																																						
繰延税金資産の純額	168,302千円																																																						
未払賞与	56,514千円																																																						
未払事業税	57,766千円																																																						
減損損失	45,914千円																																																						
投資有価証券評価損	22,619千円																																																						
役員退職慰労引当金	48,799千円																																																						
退職給付引当金	310,596千円																																																						
その他	67,817千円																																																						
繰延税金資産小計	610,029千円																																																						
評価性引当金	△141,595千円																																																						
繰延税金資産合計	468,433千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△384千円																																																						
繰延税金負債合計	△384千円																																																						
繰延税金資産の純額	468,048千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△23.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	評価性引当額の増減	△23.2%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	25.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年3月31日)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>																																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																						
評価性引当額の増減	△23.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	25.8%																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	301,725	571,443	269,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	599,031	536,472	△62,559
合計		900,757	1,107,915	207,158

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について681千円減損処理を行っている。当該株式の減損にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,164

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について1,300千円減損処理を行っている。減損にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	178,757	252,861	74,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	659,509	597,468	△62,041
合計		838,267	850,329	12,062

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62,675千円減損処理を行っている。当該株式の減損にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	59,022

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について641千円減損処理を行っている。減損にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	△1,584,961	△1,578,427
ロ 年金資産 (千円)	525,809	475,775
ハ 中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額 (千円)	146,582	137,679
ニ 未積立退職給付債務 (千円)	△912,569	△964,973
ホ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	569,806	193,654
ヘ 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト) (千円)	△342,762	△771,318
リ 前払年金費用 (千円)	146,181	—
ヌ 退職給付引当金(チーリ) (千円)	△488,943	△771,318

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	△157,560	△94,957
ロ 利息費用 (千円)	—	—
ハ 期待運用収益 (千円)	—	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	△81,400	△83,704
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額 (千円)	—	△503,566
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (千円)	△238,961	△682,228

(注) 1 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 当社は当連結会計年度において、平成21年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決議しており、会計基準変更時差異の一時処理額292,447千円と前払年金費用211,118千円の合計503,566千円を確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額(退職給付費用)として特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 655.15円	1株当たり純資産額 683.39円
1株当たり当期純利益 24.29円	1株当たり当期純利益 40.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 13,057,706千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 13,612,246千円
普通株式に係る純資産額 13,057,706千円	普通株式に係る純資産額 13,612,246千円
普通株式の発行済株式数 19,970,000株	普通株式の発行済株式数 19,970,000株
普通株式の自己株式数 39,055株	普通株式の自己株式数 51,376株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 19,930,945株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 19,918,624株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の 当期純利益 484,181千円	連結損益計算書上の 当期純利益 800,483千円
普通株式に係る当期純利益 484,181千円	普通株式に係る当期純利益 800,483千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数 19,935,418株	普通株式の期中平均株式数 19,925,139株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,618,379	4,014,071
受取手形	4,187,044	3,467,730
売掛金	※3 4,635,193	※3 4,522,101
製品	1,119,721	637,520
半製品	904,135	525,666
原材料	758,602	402,789
仕掛品	※1 26,619	※1 8,300
貯蔵品	244,614	270,615
前払費用	151,488	6,485
繰延税金資産	45,488	89,156
未収収益	88	42
未収入金	11,030	14,818
未収消費税等	28,957	—
その他	539	728
貸倒引当金	△17,924	△24,768
流動資産合計	14,713,978	13,935,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,703,298	5,706,701
減価償却累計額	△2,957,914	△3,091,218
建物（純額）	※2 2,745,383	※2 2,615,483
構築物	1,051,146	1,156,949
減価償却累計額	△729,939	△760,401
構築物（純額）	※2 321,206	※2 396,547
機械及び装置	15,593,478	15,894,941
減価償却累計額	△12,561,913	△13,007,844
機械及び装置（純額）	※2 3,031,565	※2 2,887,097
車両運搬具	48,201	48,201
減価償却累計額	△46,273	△46,755
車両運搬具（純額）	1,928	1,446
工具、器具及び備品	1,605,645	1,697,134
減価償却累計額	△1,257,131	△1,322,141
工具、器具及び備品（純額）	※2 348,514	※2 374,993
土地	※2 1,334,511	※2 1,334,383
建設仮勘定	100,000	118,203
有形固定資産合計	7,883,109	7,728,155
無形固定資産		
商標権	451	367
ソフトウェア	2,756	8,663
施設利用権	97	90
その他	1,916	1,916
無形固定資産合計	5,222	11,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,076,475	※2 884,380
関係会社株式	447,896	434,096
出資金	47,890	390
固定化営業債権	※5 2,160	※5 1,800
長期前払費用	1,402	313
繰延税金資産	47,707	285,602
保険積立金	5,293	5,293
その他	20,236	18,189
貸倒引当金	△14,020	△13,840
投資その他の資産合計	1,635,041	1,616,226
固定資産合計	9,523,373	9,355,418
資産合計	24,237,352	23,290,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,156,123	※3 2,232,846
買掛金	※3 6,513,638	※3 3,070,171
短期借入金	※2 1,350,000	※2 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 574,552	※2 650,176
1年内償還予定の社債	480,000	—
未払金	42,109	41,296
未払費用	194,341	186,433
未払法人税等	46,930	709,593
未払消費税等	—	167,116
預り金	9,488	20,737
設備関係支払手形	76,738	176,563
流動負債合計	11,443,922	8,604,935
固定負債		
長期借入金	※2 316,086	※2 1,437,408
退職給付引当金	405,947	697,595
役員退職慰労引当金	96,706	82,709
固定負債合計	818,740	2,217,713
負債合計	12,262,662	10,822,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	4,421,084	5,036,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金合計	8,488,744	9,104,281
自己株式	△12,282	△14,432
株主資本合計	11,845,338	12,458,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,351	9,302
評価・換算差額等合計	129,351	9,302
純資産合計	11,974,689	12,468,029
負債純資産合計	24,237,352	23,290,677

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 25,019,700	※1 28,790,199
売上原価		
製品期首たな卸高	789,416	1,119,721
当期製品製造原価	※1 20,613,720	※1 22,283,109
当期製品仕入高	※1 2,370,182	※1 2,286,215
合計	23,773,318	25,689,046
製品期末たな卸高	1,119,721	741,619
たな卸資産評価損	—	259,758
売上原価合計	22,653,597	25,207,185
売上総利益	2,366,102	3,583,014
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,830,121	※2, ※3 1,809,613
営業利益	535,980	1,773,400
営業外収益		
受取利息	4,242	3,783
受取配当金	37,343	54,625
受取賃貸料	※4 47,547	※4 45,432
その他	5,683	17,240
営業外収益合計	94,817	121,083
営業外費用		
支払利息	46,724	59,552
手形売却損	463	1,507
社債利息	7,824	2,456
設備賃貸費用	28,866	28,724
たな卸資産評価損	1,946	—
その他	6,764	13,403
営業外費用合計	92,589	105,644
経常利益	538,209	1,788,839
特別利益		
前期損益修正益	—	※5 45,204
固定資産売却益	—	※6 371
関係会社清算益	1,387	—
貸倒引当金戻入額	4,831	1,343
特別利益合計	6,218	46,919
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 1,167
減損損失	※8 2,009	※8 128
災害による損失	※9 7,251	—
固定資産除却損	※10 17,100	※10 12,984
投資有価証券評価損	1,735	63,119
過年度役員退職慰労引当金繰入額	39,574	—
退職給付費用	—	503,566
特別損失合計	67,671	580,965
税引前当期純利益	476,755	1,254,793
法人税、住民税及び事業税	211,293	731,020
法人税等調整額	△116,846	△211,336
法人税等合計	94,447	519,683
当期純利益	382,308	735,109

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	297,660	297,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,770,000	3,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,208,243	4,421,084
当期変動額		
剰余金の配当	△169,466	△119,571
当期純利益	382,308	735,109
当期変動額合計	212,841	615,537
当期末残高	4,421,084	5,036,621
利益剰余金合計		
前期末残高	8,275,903	8,488,744
当期変動額		
剰余金の配当	△169,466	△119,571
当期純利益	382,308	735,109
当期変動額合計	212,841	615,537
当期末残高	8,488,744	9,104,281

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△9,807	△12,282
当期変動額		
自己株式の取得	△2,475	△2,149
当期変動額合計	△2,475	△2,149
当期末残高	△12,282	△14,432
株主資本合計		
前期末残高	11,634,972	11,845,338
当期変動額		
剰余金の配当	△169,466	△119,571
当期純利益	382,308	735,109
自己株式の取得	△2,475	△2,149
当期変動額合計	210,365	613,388
当期末残高	11,845,338	12,458,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489,665	129,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360,314	△120,048
当期変動額合計	△360,314	△120,048
当期末残高	129,351	9,302
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489,665	129,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360,314	△120,048
当期変動額合計	△360,314	△120,048
当期末残高	129,351	9,302
純資産合計		
前期末残高	12,124,638	11,974,689
当期変動額		
剰余金の配当	△169,466	△119,571
当期純利益	382,308	735,109
自己株式の取得	△2,475	△2,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360,314	△120,048
当期変動額合計	△149,948	493,339
当期末残高	11,974,689	12,468,029

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・半製品・ 仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>原材料 主要原材料については、 移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>製品・半製品・仕掛品 総平均法</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による低価法、主要原材料については移動平均法による低価法、主要原材料を除く原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,461千円それぞれ減少している。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～52年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～52年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当事業年度より機械及び装置の一部について耐用年数を変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が78,137千円、営業利益が81,038千円、経常利益及び税引前当期純利益が82,208千円それぞれ減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,181,071千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当社における役員退職慰労引当金は、従来、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上していたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,858千円、税引前当期純利益は47,432千円それぞれ減少している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、当事業年度において、平成21年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決議した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付費用(特別損失)として503,586千円を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響はない。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
※1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。			※1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。		
※2 担保に供している資産			※2 担保に供している資産		
工場財団組成分		担保に対応する	工場財団組成分		担保に対応する
建物	1,857,988千円	債務	建物	1,769,930千円	債務
構築物	147,542千円	長期借入金	構築物	189,137千円	長期借入金
機械及び装置	3,012,816千円	47,200千円	機械及び装置	2,874,544千円	75,000千円
工具、器具及び備品	8,624千円	1年内返済予定の	工具、器具及び備品	5,887千円	1年内返済予定の
土地	82,826千円	長期借入金	土地	82,826千円	長期借入金
		73,620千円			62,200千円
計	5,109,797千円	短期借入金	計	4,922,326千円	短期借入金
工場財団組成外分		1,350,000千円	工場財団組成外分		1,350,000千円
建物	358,335千円	債務保証	建物	339,382千円	債務保証
土地	780,126千円	108,739千円	土地	780,126千円	105,000千円
投資有価証券	595,406千円		投資有価証券	470,709千円	
計	1,733,868千円		計	1,590,217千円	
※3 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。			※3 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		
売掛金	1,424,502千円		売掛金	1,672,541千円	
支払手形	1,124,803千円		支払手形	1,341,735千円	
買掛金	423,397千円		買掛金	395,258千円	
4 偶発債務 債務保証			4 偶発債務 債務保証		
保証先	金額(千円)	保証の内容	保証先	金額(千円)	保証の内容
北越興業(株)	105,000	銀行借入	北越興業(株)	105,000	銀行借入
従業員	3,739	銀行借入	計	105,000	—
計	108,739	—			
※5 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。			※5 固定化営業債権 同左		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものは、いずれも財務諸表等規則に定める割合以下なので記載を省略した。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は60.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.7%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">1,101,250千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,878千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,452千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">178,401千円</td></tr> <tr><td>賞与手当支給額</td><td style="text-align: right;">64,896千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,408千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,805千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">31,545千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">28,606千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">39,903千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,359千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">14,272千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる14,272千円である。</p> <p>※4 受取賃貸料には関係会社からのものが42,426千円含まれている。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>※8 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。減損損失の種類ごとの内訳は、建物34千円、構築物1,702千円、機械及び装置130千円、土地140千円である。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物他</td> <td>新潟県長岡市</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9 災害による損失 平成19年7月16日に発生した、新潟県中越沖地震による地震災害復旧費用等である。</p> <p>※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,141千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">668千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,290千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,100千円</td></tr> </table>	出荷費	1,101,250千円	広告宣伝費	2,878千円	役員報酬	86,452千円	給料手当	178,401千円	賞与手当支給額	64,896千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,408千円	退職給付費用	44,805千円	公租公課	31,545千円	諸賃借料	28,606千円	交際接待費	39,903千円	減価償却費	21,359千円	試験研究費	14,272千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	構築物他	新潟県長岡市	2,009千円	建物	7,141千円	機械及び装置	668千円	工具、器具及び備品	9,290千円	計	17,100千円	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの 同左</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は60.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.8%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">1,086,810千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,982千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,027千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">185,706千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,007千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,966千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">37,870千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">28,503千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">38,074千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,913千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">3,525千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる3,525千円である。</p> <p>※4 受取賃貸料には関係会社からのものが42,426千円含まれている。</p> <p>※5 税務否認による固定資産受入額等である。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,167千円</td></tr> </table> <p>※8 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県長岡市</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 _____</p> <p>※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,700千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,284千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,984千円</td></tr> </table>	出荷費	1,086,810千円	広告宣伝費	1,982千円	役員報酬	79,027千円	給料手当	185,706千円	貸倒引当金繰入額	8,007千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,555千円	退職給付費用	34,966千円	公租公課	37,870千円	諸賃借料	28,503千円	交際接待費	38,074千円	減価償却費	22,913千円	試験研究費	3,525千円	工具、器具及び備品	371千円	工具、器具及び備品	1,167千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円	機械及び装置	4,700千円	工具、器具及び備品	8,284千円	計	12,984千円
出荷費	1,101,250千円																																																																																		
広告宣伝費	2,878千円																																																																																		
役員報酬	86,452千円																																																																																		
給料手当	178,401千円																																																																																		
賞与手当支給額	64,896千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,408千円																																																																																		
退職給付費用	44,805千円																																																																																		
公租公課	31,545千円																																																																																		
諸賃借料	28,606千円																																																																																		
交際接待費	39,903千円																																																																																		
減価償却費	21,359千円																																																																																		
試験研究費	14,272千円																																																																																		
用途	種類	場所	減損金額																																																																																
遊休資産	構築物他	新潟県長岡市	2,009千円																																																																																
建物	7,141千円																																																																																		
機械及び装置	668千円																																																																																		
工具、器具及び備品	9,290千円																																																																																		
計	17,100千円																																																																																		
出荷費	1,086,810千円																																																																																		
広告宣伝費	1,982千円																																																																																		
役員報酬	79,027千円																																																																																		
給料手当	185,706千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	8,007千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,555千円																																																																																		
退職給付費用	34,966千円																																																																																		
公租公課	37,870千円																																																																																		
諸賃借料	28,503千円																																																																																		
交際接待費	38,074千円																																																																																		
減価償却費	22,913千円																																																																																		
試験研究費	3,525千円																																																																																		
工具、器具及び備品	371千円																																																																																		
工具、器具及び備品	1,167千円																																																																																		
用途	種類	場所	減損金額																																																																																
遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円																																																																																
機械及び装置	4,700千円																																																																																		
工具、器具及び備品	8,284千円																																																																																		
計	12,984千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,178	7,877	—	39,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,877株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,055	12,321	—	51,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 12,321株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">100,071</td> <td style="text-align: right;">81,032</td> <td style="text-align: right;">78,301</td> <td style="text-align: right;">259,405</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,315</td> <td style="text-align: right;">34,763</td> <td style="text-align: right;">61,540</td> <td style="text-align: right;">139,619</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">56,756</td> <td style="text-align: right;">46,269</td> <td style="text-align: right;">16,760</td> <td style="text-align: right;">119,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,543千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">119,786千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,952千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	100,071	81,032	78,301	259,405	減価償却累計額相当額	43,315	34,763	61,540	139,619	期末残高相当額	56,756	46,269	16,760	119,786	1年内	47,242千円	1年超	72,543千円	合 計	119,786千円	支払リース料	48,755千円	減価償却費相当額	48,755千円	未経過リース料		1年内	1,303千円	1年超	1,952千円	合 計	3,255千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項なし。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,774千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,229千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	2,454千円	1年超	6,774千円	合 計	9,229千円
	機械及び 装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	100,071	81,032	78,301	259,405																																											
減価償却累計額相当額	43,315	34,763	61,540	139,619																																											
期末残高相当額	56,756	46,269	16,760	119,786																																											
1年内	47,242千円																																														
1年超	72,543千円																																														
合 計	119,786千円																																														
支払リース料	48,755千円																																														
減価償却費相当額	48,755千円																																														
未経過リース料																																															
1年内	1,303千円																																														
1年超	1,952千円																																														
合 計	3,255千円																																														
未経過リース料																																															
1年内	2,454千円																																														
1年超	6,774千円																																														
合 計	9,229千円																																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	94,542	81,032	78,301	253,875
減価償却 累計額 相当額	55,528	50,849	74,954	181,332
期末残高 相当額	39,013	30,183	3,347	72,543
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定している。			
	② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内			34,892千円
	1年超			37,651千円
	合 計			72,543千円
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。			
	③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料			47,242千円
	減価償却費相当額			47,242千円
	④ 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 34,999千円	未払賞与 31,361千円
未払事業税 5,294千円	未払事業税 53,141千円
退職給付引当金 164,165千円	退職給付引当金 282,107千円
役員退職慰労引当金 39,108千円	役員退職慰労引当金 33,447千円
貸倒引当金 8,195千円	貸倒引当金 11,690千円
減損損失 45,862千円	減損損失 45,914千円
投資有価証券評価損 76,193千円	投資有価証券評価損 16,671千円
会員権評価損 11,079千円	会員権評価損 11,079千円
その他 7,061千円	その他 5,954千円
繰延税金資産小計 391,959千円	繰延税金資産小計 491,368千円
評価性引当額 △169,036千円	評価性引当額 △116,225千円
繰延税金資産合計 222,922千円	繰延税金資産合計 375,143千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △70,611千円	その他有価証券評価差額金 △384千円
その他 △59,115千円	
繰延税金負債合計 △129,727千円	繰延税金負債合計 △384千円
繰延税金資産の純額 93,195千円	繰延税金資産の純額 374,758千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成20年3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年3月31日)
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9%	
評価性引当額の増減 △33.4%	
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 19.8%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	600.81円	1株当たり純資産額	625.95円
1株当たり当期純利益	19.18円	1株当たり当期純利益	36.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の 純資産の部の合計額	11,974,689千円	貸借対照表の 純資産の部の合計額	12,468,029千円
普通株式に係る純資産額	11,974,689千円	普通株式に係る純資産額	12,468,029千円
差額の主な内訳	該当事項なし。	差額の主な内訳	該当事項なし。
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
普通株式の自己株式数	39,055株	普通株式の自己株式数	51,376株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,930,945株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,918,624株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	382,308千円	損益計算書上の当期純利益	735,109千円
普通株式に係る当期純利益	382,308千円	普通株式に係る当期純利益	735,109千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,935,418株	普通株式の期中平均株式数	19,925,139株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成21年3月19日開催の取締役会及び平成21年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動ならびに役員改選の候補者が決定されましたのでお知らせします。

また、③取締役及び監査役の役職、担当職掌等につきましては、予定として承認され、定時株主総会終了後の取締役会及び監査役会において決定する予定です。

①代表者の変動

該当事項なし。

②その他役員の変動（平成21年6月24日付）

イ. 新任取締役候補者

四居 利之（非常勤・社外取締役）（現 伊藤忠商事株式会社非鉄・金属原料部長）

ロ. 退任予定取締役

中村 一郎（非常勤・社外取締役）（現 伊藤忠商事株式会社執行役員金属部門長）

ハ. 退任予定監査役

藤井 貞暢（非常勤・社外監査役）（現 当社監査役）

（注）上記の変動につきましては平成21年3月19日に公表しております。

③取締役及び監査役の役職、担当職掌等（平成21年6月24日付）

役職名	氏名	変動	担当職掌等
代表取締役社長	栗原 頼 幸		
専務取締役	外山 敏 夫		生産本部、技術本部管掌 株式会社北越タンバクル代表取締役社長
取締役	遠藤 和 也		営業本部長 株式会社メタルトランスポート代表取締役社長
取締役	小林 光 男		技術本部長兼技術部長
取締役	米山 克 巳		総務本部長兼財務部長
取締役	遠藤 英 夫		生産本部長兼製鋼工場長
取締役	生田目 光 男		（非常勤） トピー工業株式会社常務取締役鉄鋼事業に関する事項担当、 スチール事業部長
取締役	四居 利 之	新任	（非常勤） 伊藤忠商事株式会社非鉄・金属原料部長
常勤監査役	谷岡 幸 平		
常勤監査役	近藤 信 行		
監査役	小松 健		（非常勤） トピー工業株式会社経営企画部主幹 九州ホイール工業株式会社監査役

（注1）取締役 生田目 光男、取締役 四居 利之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

（注2）常勤監査役 谷岡 幸平、常勤監査役 近藤 信行及び監査役 小松 健の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

新任取締役の略歴

1. 新任取締役

氏名（よみがな）	四居 利之（よつい としゆき）
生年月日	昭和32年8月8日生
略歴	昭和56年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和62年11月 伊藤忠スペイン会社（マドリッド駐在） 平成10年4月 伊藤忠商事株式会社非鉄軽金属原料部軽金属地金第一課長 平成15年4月 同社非鉄軽金属部長代行（兼）非鉄軽金属部軽金属課長 平成17年4月 同社金属資源部長 平成19年4月 同社金属資源・石炭部門長代行 平成20年4月 同社非鉄・金属原料部長（現在）